

2022年3月期 第1四半期決算補足資料

自然と、あなたと、ともに未来へ。



2021年8月5日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ(以下「弊社」といいます。)及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社レノバ IR室
電話 : 03-3516-6263
メール: ir@renovainc.com
IRサイト: <https://www.renovainc.com/ir>

I. 2022年3月期第1四半期決算(IFRS)

2022年3月期第1四半期連結決算(IFRS)及び直近のハイライト

2021年8月5日時点

1

売上収益及び各段階利益は、
通期計画に対し順調に進捗

2

2021年6月に苅田バイオマス(75.0 MW^{*1})が運転開始。
同年8月より連結業績寄与

3

2021年6月に南阿蘇湯の谷地熱(2.0 MW^{*2})は
融資関連契約を締結し、同年7月に着工

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記

*2 地熱発電は送電端出力の設備容量記載

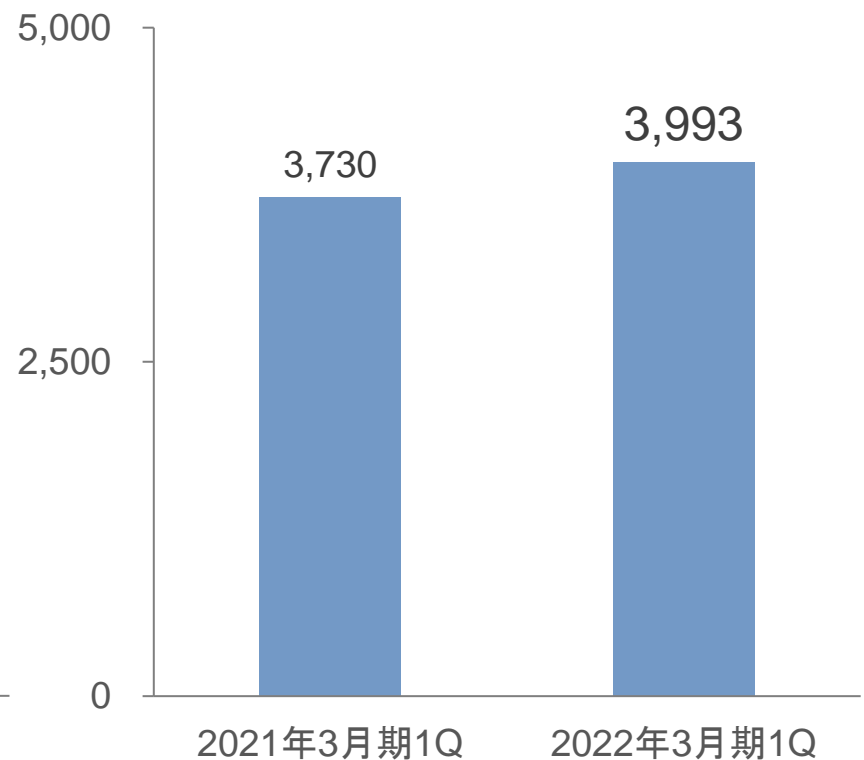
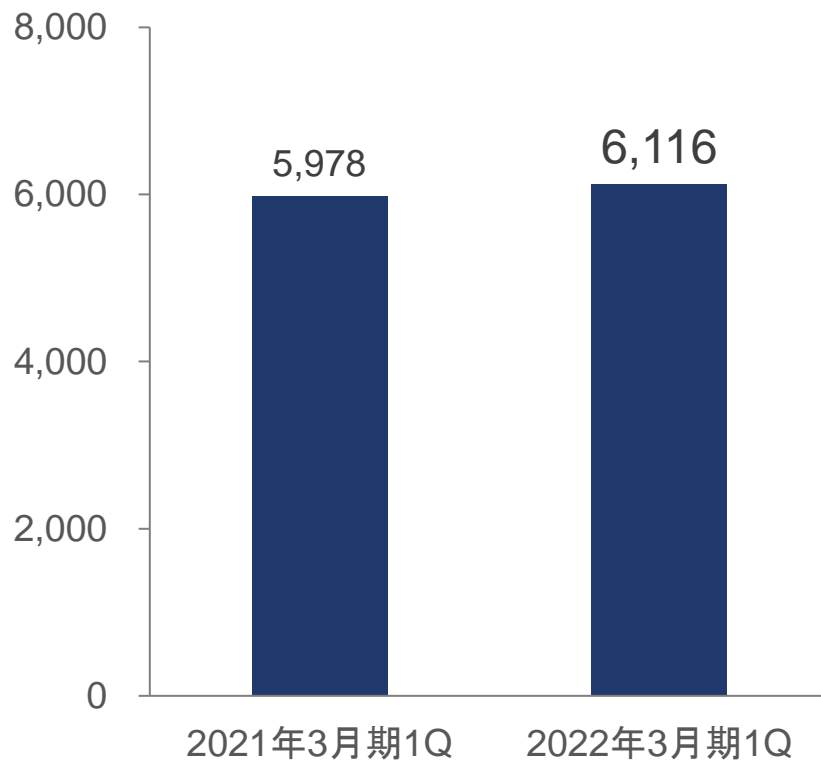
連結売上収益及び連結EBITDA*1の推移(IFRS)

(単位: 百万円)

- 売上収益は、前年同期と同水準であり、計画通りの進捗
 - 当四半期における事業開発報酬は、前年同四半期の計上額と同等の額を計上
- EBITDAは、苅田バイオマスの運転開始に伴う持分法による投資利益により対前年で増加

連結売上収益(実績)

連結EBITDA*1(実績)



*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結決算ハイライト(IFRS)

(単位: 百万円)

■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で増益

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	2022年3月期 (通期計画)	通期進捗率
売上収益	5,978	6,116	30,000	20.4%
EBITDA*1	3,730	3,993	12,600	31.7%
EBITDA マージン	62.4%	65.3%	42.0%	-
営業利益	2,232	2,483	4,700	52.8%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,091	1,310	5,100	25.7%
EPS(円)*2	14.27	16.85	65.31	-
LTM ROE*3	-	65.1%	36.2%	-
運転中発電所数 (括弧は持分法適用の数)	12(0)	12 (1)	14 (1)	-
設備容量(MW)*4	333.3	408.3	593.1	-

*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値 *3 ROE における親会社の所有者に帰属する持分は、直近12ヶ月初と直近月末の単純平均値を使用

*4 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示

セグメント別業績(IFRS)

(単位: 百万円)

- 再生可能エネルギー発電事業は、発電は順調であり前年同期比で増加。一方で、激変緩和措置期間が終了した影響により利益は微減
- 再生可能エネルギー開発・運営事業は、前年同期と同等水準の事業開発報酬の計上により同水準の売上収益を確保。EBITDAは、苅田バイオマスの持分法による投資利益の取り込みにより増加

		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	増減	
再生可能エネルギー 発電事業	(A)	売上収益	4,960	5,038	1.6%
		EBITDA ^{*2}	3,921	3,848	▲2.0%
		営業利益	2,454	2,368	▲2.5%
再生可能エネルギー 開発・運営事業 + 連結消去	(B) ^{*1}	売上収益	1,018	1,079	6.1%
		EBITDA ^{*2}	▲191	145	NM
		営業利益	▲222	116	NM
合計	(A) + (B) ^{*1}	売上収益	5,978	6,116	2.3%
		EBITDA ^{*2}	3,730	3,993	7.1%
		営業利益	2,232	2,483	11.2%

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

*2 EBITDA = 売上収益 - 燃料費 - 外注費 - 人件費 + 持分法による投資損益 + その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

75MW級大型バイオマス発電所の運転開始

苅田バイオマス(75.0 MW、福岡県京都郡苅田町)(2021年8月現在)

- 2021年6月に、苅田バイオマス(75.0 MW)が運転開始。
秋田バイオマス(20.5 MW)に続く2件目の運転開始済み大型バイオマス事業
- 2021年7月に、コールオプションを行使し連結化。今期は8ヶ月間の連結業績寄与



全景
(2021年6月)



竣工式
(2021年7月)



発電所入口
(2021年6月)

事業概要

設備容量*1	75.0 MW
主燃料	輸入木質ペレット (未利用材及びPKS併用)
FIT単価	24円 / kWh (未利用材は32円 / kWh)
想定売上収益*2	約130億円 / 年
想定EBITDA マージン*2	約40%
総事業費*3	約500億円
LTC	90.0%
出資比率	レノバ: 53.07% 住友林業: 41.5% 他

2021年6月運転開始。同年7月連結化

*1 バイオマス発電は発電端出力ベースの設備容量表記 *2 現状の計画であり、変動する可能性がある

*3 発電関連設備、建屋、土地、土木造成、ファイナンス関連費用(リザーブ等含む)、開業関連費用など、運転開始までにかかる全ての支出を含んだ金額

南阿蘇湯の谷地熱(2.0 MW^{*1})の概要

(熊本県阿蘇郡南阿蘇村、2021年8月現在)

- JOGMEC^{*2}の助成制度を活用し、地表調査及び掘削調査等を実施
- 2021年6月に、融資関連契約を締結
- 2022年12月の運転開始(予定)に向け、2021年7月に着工

事業概要

設備容量 ^{*1}	2.0 MW
FIT単価 ^{*3}	40円 / kWh
運転開始	2022年12月
出資比率	レノバ:30% フォーカス:60% デナジーサーマル:10%

レノバ初の地熱事業。
事業を通じ、地域経済の活性化への
貢献や地域との協創に取り組む



噴気試験
(2020年9月)



噴気試験
(2020年9月)



事務所棟の基礎工事
(2021年7月)

^{*1} 地熱発電は送電端出力の設備容量記載
^{*2} 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
^{*3} FIT買取期間は15年間

連結資本構成(IFRS)

(単位: 百万円)

- 四半期利益の計上に加えて、バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動の影響に伴い、資本比率は上昇

		2021年3月期 期末	2022年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	220,546	227,741	7,195	徳島津田バイオマスの建設進捗に伴う増加
	親会社の所有者に帰属する持分	15,252	20,466	5,214	利益剰余金の増加、バイオマス事業の燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
	純有利子負債 ^{*1}	122,630	127,926	5,296	徳島津田バイオマスの借入実行に伴う増加
	現預金 ^{*2}	40,356	37,510	▲2,846	
	有利子負債 ^{*3}	162,986	165,436	2,450	
財務健全性 指標	親会社所有者持分比率	6.9%	9.0%	2.1%	
	資本比率	11.3%	13.5%	2.3%	
	Net D / Eレシオ ^{*4}	4.9x	4.1x	▲0.8x	
	Net Debt / LTM EBITDA ^{*5}	11.5x	11.8x	0.3x	
	調整後Net Debt / LTM EBITDA ^{*6}	8.8x	8.8x	-	

*1 純有利子負債＝有利子負債－現預金 *2 現預金＝現金及び現金同等物＋引出制限付預金 *3 有利子負債＝借入金＋社債＋リース負債＋その他の金融負債

*4 Net D/Eレシオ＝純有利子負債 / 資本 *5 LTM EBITDAは、2021年3月期 10,620百万円、2022年3月期1Q 10,883百万円

*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

連結財政状態計算書(IFRS)

(単位: 百万円)

■ 徳島津田バイオマス(74.8 MW)の建設進捗に伴い、資産及び有利子負債は増加

	2021年3月期 期末	2022年3月期 第1四半期末	増減	主な増減要因
流動資産	46,699	47,190	491	
非流動資産	173,847	180,551	6,704	
有形固定資産	104,148	106,595	2,446	徳島津田バイオマスの建設進捗に伴う増加
無形資産	19,730	19,707	▲23	
その他の金融資産	17,840	21,012	3,172	バイオマス燃料調達に係る長期為替予約の公正価値変動
その他の非流動資産	4,733	4,814	80	
資産合計	220,546	227,741	7,195	
有利子負債 ^{*1}	162,986	165,436	2,450	徳島津田バイオマスの借入実行に伴う増加
その他負債	32,696	31,476	▲1,219	
負債合計	195,682	196,913	1,231	
利益剰余金	20,722	22,032	1,310	四半期利益による増加
その他の資本の構成要素	▲8,729	▲4,872	3,857	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,252	20,466	5,214	
非支配持分	9,612	10,363	750	
資本合計	24,864	30,828	5,964	

*1 有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース債務 + その他の金融負債

(再掲)IFRS適用に伴う連結範囲／連結時期の変更

IFRS適用に伴う新たな連結対象事業は太字下線表記(2021年8月5日時点)

- IFRSの適用前後で、連結判断が異なる場合があります、財務数値及び指標に影響を与える
- TKGKスキームの事業(大規模太陽光事業の一部)は、TK組成時に遡り、IFRSにおける連結判断を適用

連結判断

連結対象となる弊社事業

<p>GK-TKスキームの大規模太陽光は「FID時点に遡り連結」と判断</p>	<table border="0"> <tr> <td>■ 九重ソーラー</td> <td>■ 四日市ソーラー</td> <td rowspan="2">黒字: 過去に遡りFID時点から連結</td> </tr> <tr> <td>■ 那須塩原ソーラー</td> <td>■ 那須烏山ソーラー</td> </tr> <tr> <td>■ 大津ソーラー</td> <td>■ <u>軽米尊坊ソーラー</u></td> <td rowspan="3">青地・下線: 持分法から連結に</td> </tr> <tr> <td>■ 軽米西ソーラー</td> <td>■ <u>人吉ソーラー</u></td> </tr> <tr> <td>■ 軽米東ソーラー</td> <td></td> </tr> </table>	■ 九重ソーラー	■ 四日市ソーラー	黒字: 過去に遡りFID時点から連結	■ 那須塩原ソーラー	■ 那須烏山ソーラー	■ 大津ソーラー	■ <u>軽米尊坊ソーラー</u>	青地・下線: 持分法から連結に	■ 軽米西ソーラー	■ <u>人吉ソーラー</u>	■ 軽米東ソーラー	
■ 九重ソーラー	■ 四日市ソーラー	黒字: 過去に遡りFID時点から連結											
■ 那須塩原ソーラー	■ 那須烏山ソーラー												
■ 大津ソーラー	■ <u>軽米尊坊ソーラー</u>	青地・下線: 持分法から連結に											
■ 軽米西ソーラー	■ <u>人吉ソーラー</u>												
■ 軽米東ソーラー													
<p>現在建設中の75 MW級バイオマスは持分法適用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 徳島津田バイオマス ■ 苅田バイオマス 												
<p>重要性が増したため連結と判断</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ <u>函館恵山地熱</u> <p>開発中事業だが、重要性が増したため連結と判断</p>												

(ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)			EBITDA	当期利益	弊社 持分比率	
			売上収益	EBITDA	マージン			
水郷潮来ソーラー*1	15.3	40円	2022年3月期1Q	218	195	89.5%	85	68.0%
			2021年3月期1Q	227	200	88.0%	87	68.0%
富津ソーラー*1	40.4	40円	2022年3月期1Q	589	537	91.2%	239	51.0%
			2021年3月期1Q	597	542	90.7%	240	51.0%
菊川石山ソーラー*1	9.4	40円	2022年3月期1Q	131	115	88.2%	42	63.0%
			2021年3月期1Q	142	127	89.2%	50	63.0%
菊川堀之内谷 ソーラー*1	7.5	40円	2022年3月期1Q	102	88	85.9%	31	61.0%
			2021年3月期1Q	112	97	87.2%	37	61.0%
九重ソーラー*2 *3	25.4	40円	2022年3月期1Q	322	279	86.8%	126	100.0%
			2021年3月期1Q	342	306	89.5%	144	100.0%
那須塩原ソーラー*2 *3	26.2	40円	2022年3月期1Q	339	288	85.2%	148	100.0%
			2021年3月期1Q	363	304	83.6%	158	100.0%

*1 株式会社 *2 匿名組合事業

*3 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

(ご参考) 運転中の連結子会社(発電事業SPC)の単体決算の状況 (IFRS/単位: 百万円)

	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)			EBITDA	当期利益	弊社 持分比率	
			売上収益	EBITDA	マージン			
大津ソーラー ^{*1 *2}	19.0	36円	2022年3月期1Q	213	177	83.5%	64	100.0%
			2021年3月期1Q	220	187	85.0%	66	100.0%
四日市ソーラー ^{*1 *2}	21.6	36円	2022年3月期1Q	250	219	87.8%	94	100.0%
			2021年3月期1Q	274	251	91.5%	123	100.0%
那須烏山ソーラー ^{*1 *2}	19.2	36円	2022年3月期1Q	224	173	77.3%	58	100.0%
			2021年3月期1Q	221	188	85.1%	71	100.0%
軽米西ソーラー ^{*1 *2 *3}	48.0	36円	2022年3月期1Q	646	594	92.0%	260	100.0%
			2021年3月期1Q	599	554	92.5%	221	51.0%
軽米東ソーラー ^{*1 *2 *4}	80.8	36円	2022年3月期1Q	1,043	978	93.8%	496	100.0%
			2021年3月期1Q	972	910	93.6%	428	69.3%
秋田バイオマス (URE) ^{*5}	20.5	32円 /24円	2022年3月期1Q	963	213	22.1%	26	35.3%
			2021年3月期1Q	891	259	29.1%	44	35.3%

*1 匿名組合事業 *2 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

*3 2020年7月1日出資持分の追加取得により、弊社持分比率は100.0% *4 2020年12月2日出資持分の追加取得により、弊社持分比率は100.0%

*5 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社

II. 2022年3月期業績予想(IFRS)

(再掲)2022年3月期連結業績予想(IFRS)

(単位: 百万円 / %)

業績予想に変更なし

- 売上収益及びEBITDAは、苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの運転開始に伴い成長
- 当期利益は、苅田バイオマスの連結化に伴う段階取得差益^{*1}の計上を見込む

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (業績予想)	変化率	
売上収益	20,553	30,000	46.0%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの運転開始 ■ 事業開発報酬は複数の開発事業から計上 ■ 激変緩和措置の期間の終了に伴う業績影響(▲5億円)
EBITDA ^{*2}	10,620	12,600	18.6%	
EBITDA マージン	51.7%	42.0%	-	
営業利益	4,605	4,700	2.1%	■ 人件費及び開発費用等先行投資が拡大
親会社の所有者に 帰属する当期純利益	11,507	5,100	▲55.7%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 苅田バイオマスの連結化に伴い、段階取得差益^{*1}を計上 ■ なお、前期は徳島津田バイオマスの段階取得差益^{*1}及び仙台蒲生バイオマスのオプション公正価値評価益を計上
EPS(円) ^{*3}	149.67	65.31	-	
ROE ^{*4}	81.7%	36.2%	-	

^{*1} 企業結合に伴う再測定による利益 ^{*2} EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外 ^{*3} 2022年3月期(業績予想)のEPSは、2021年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出 ^{*4} ROEにおける親会社の所有者に帰属する持分は16連結会計年度の期首と期末の単純平均値を使用

(再掲)2022年3月期業績予想の主な前提条件

業績予想に変更なし

2021年3月期(実績)

2022年3月期(予想)

発電事業 セグメント

【連結】

- 太陽光発電所(運転中)11ヶ所
 - 312.8 MW
 - 全ての発電所は12ヶ月分が連結寄与
- バイオマス発電所(運転中)1ヶ所
 - 20.5 MW

【連結】

- 太陽光発電所(運転中/予定)12ヶ所
 - 353.6 MW
 - 軽米尊坊ソーラー6ヶ月分の業績寄与を想定
 - 太陽光発電所の一部は需給調整/工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮
- バイオマス発電所(運転中/予定)2ヶ所
 - 95.5 MW
 - 苅田バイオマス8ヶ月分の業績寄与を想定
 - 計画外停止リスクバッファを考慮

【持分法による投資損益】

- 陸上風力発電所(運転予定)1ヶ所
 - 144.0 MW
 - クアンチ陸上風力5ヶ月分の業績寄与を想定

開発・ 運営事業 セグメント

【事業開発報酬】

- 26億円*1
 - バイオマス事業2件

【事業開発報酬】

- 約28億円*1
 - 複数の開発事業からの計上を見込む

*1 事業開発報酬は、連結消去後の数値を記載

(再掲)再生可能エネルギー事業のセグメント別業績予想(IFRS)

(単位: 百万円)

業績予想に変更なし

- 苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの連結業績寄与に伴い、発電事業は成長
- 事業開発報酬が計上される見込みとなる一方、人件費及び開発費用等の先行投資が拡大

		2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (業績予想)	差分		
再生可能エネルギー —発電事業	(A)				<ul style="list-style-type: none"> ■ 苅田バイオマス及び軽米尊坊ソーラーの運転開始 ■ 激変緩和措置の期間の終了に伴う業績影響(▲5億円) 	
		売上収益	17,651	27,000		9,349
		EBITDA ^{*2}	12,442	15,700		3,258
		営業利益	6,566	7,800	1,234	
再生可能エネルギー —開発・運営事業 +連結消去	(B) ^{*1}				<ul style="list-style-type: none"> ■ 複数の開発事業に関する事業開発報酬を計上する見込み ■ 人件費及び開発費用等の先行投資費用の増加を見込む 	
		売上収益	2,902	3,000		98
		EBITDA ^{*2}	▲1,822	▲3,100		NM
		営業利益	▲1,961	▲3,100	NM	
合計	(A) + (B) ^{*1}					
		売上収益	20,553	30,000	9,447	
		EBITDA ^{*2}	10,620	12,600	1,980	
		営業利益	4,605	4,700	95	

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去

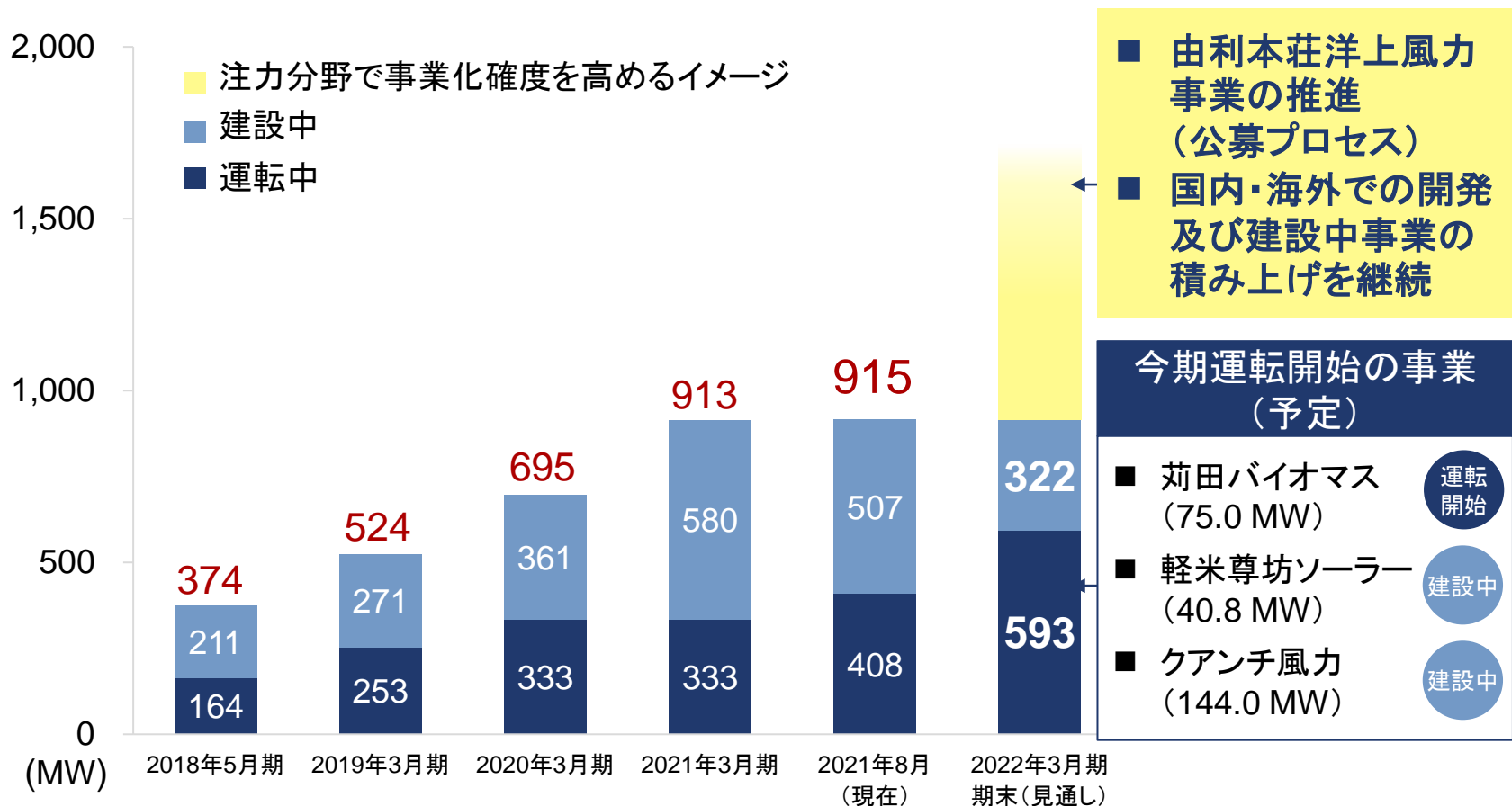
*2 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

Ⅲ. 事業開発状況のアップデート

運転中・建設中の発電事業の設備容量推移*1

2021年8月現在

- 2021年7月に、南阿蘇湯の谷地熱が着工し、運転中及び建設中事業の合計設備容量は915 MWへ増加
- 2021年6月に、苅田バイオマスの運転開始により運転中事業の合計設備容量は408 MWへ増加

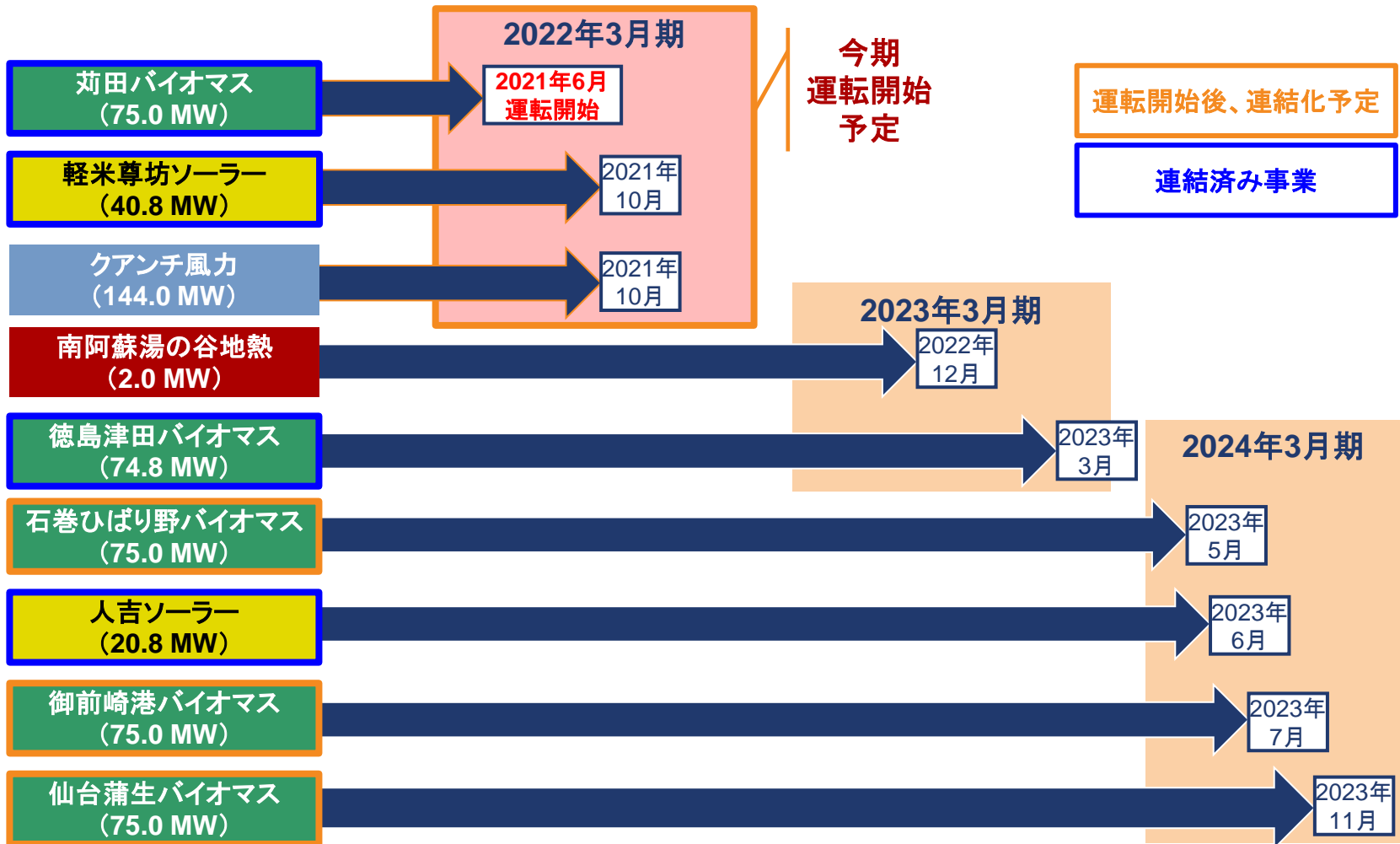


*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記しています

建設中の事業の運転開始スケジュール*1

2021年8月現在

- 2021年6月に、苅田バイオマスが運転開始。その他8事業の建設は予定通りに進捗
- COVID-19によるサプライチェーン及び運転開始時期への影響なし



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

国内建設中事業の進捗*1

2021年8月現在

- バイオマス4事業は、タービン建屋の建設及び杭打ち工事等が順調に進捗
- 軽米尊坊ソーラー(40.8MW)は2021年10月の運転開始(予定)に向け、調整作業中

軽米尊坊ソーラー
(40.8 MW、岩手県九戸郡軽米町)

PCS接続工事
(2021年7月)

2021年10月運転開始(予定)*2

南阿蘇湯の谷地熱
(2.0 MW、熊本県阿蘇郡南阿蘇村)

基礎工事
(2021年7月)

2022年12月運転開始(予定)*2

徳島津田バイオマス
(74.8 MW、徳島県徳島市)

タービン建屋の建設
(2021年7月)

2023年3月運転開始(予定)*2

石巻ひばり野バイオマス
(75.0 MW、宮城県石巻市)

電気・制御棟工事
(2021年7月)

2023年5月運転開始(予定)*2

御前崎港バイオマス
(75.0 MW、静岡県御前崎市他)

杭打ち工事
(2021年7月)

2023年7月運転開始(予定)*2

仙台蒲生バイオマス
(75.0 MW、宮城県仙台市)

基礎躯体工事
(2021年7月)

2023年11月運転開始(予定)*2

*1 EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

海外建設中事業の進捗^{*1}

クアンチ風力事業(ベトナム、144.0MW) (2021年8月現在)

- ナセルやブレードの取付等、工事は進捗



ブレード設置
(2021年7月)

事業概要

設備容量	144.0 MW
FIT単価 ^{*2*} ^{*3*} ^{*4}	8.5 cents (US\$) / kWh (約9.3 円)
事業区画	<ul style="list-style-type: none"> ■ Lien Lap (48.0 MW) ■ Phong Huy (48.0 MW) ■ Phong Nguyen (48.0 MW)
運転開始	2021年10月末まで(予定)
想定 売上収益 ^{*3} ^{*4}	約45 MM (US\$) / 年 (約50億円 / 年)
出資比率	PCC1 ^{*5} 他: 60.0% レノバ: 40.0%

2021年10月運転開始(予定)^{*4}

^{*1} EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

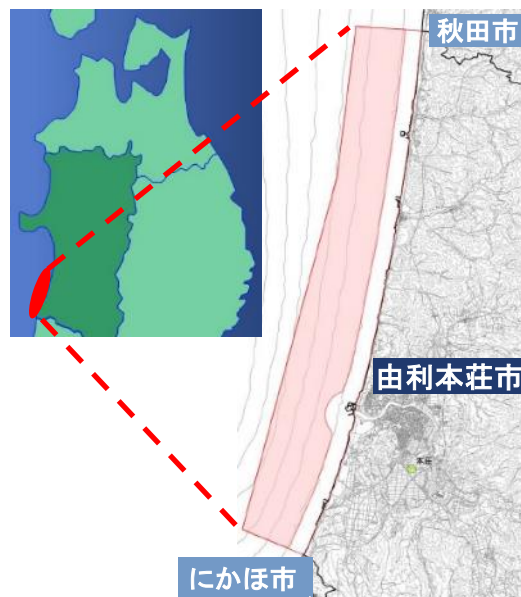
^{*2} ベトナムのFITスキームに則り売電。2021年10月31日までに運転開始した場合の価格

^{*3} \$1=110円で換算した参考値 ^{*4} 現状の計画であり、変動する可能性がある ^{*5} Power Construction Joint Stock Company No.1

開発中事業：秋田県由利本荘市沖洋上風力事業(約 [700] MW^{*1})

2021年8月5日時点

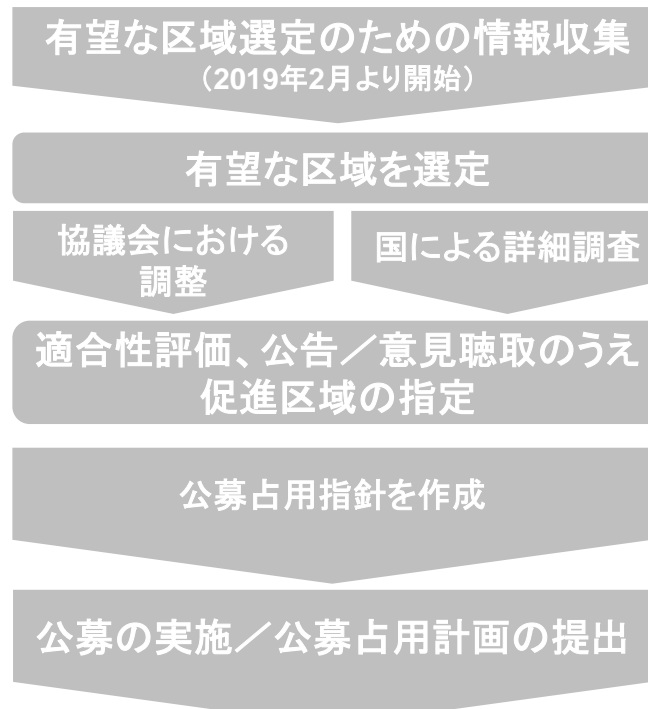
- レノバが開発をリードする秋田県由利本荘市沖における大規模洋上風力事業
- 現在公募プロセス中であり、2021年5月中に、公募占用計画を提出



設備容量	約 [700] MW ^{*1}
出資者	<ul style="list-style-type: none"> ■ レノバ(リード事業) ■ コスモエコパワー ■ JR東日本エネルギー開発 ■ 東北電力

促進区域の
指定
プロセス

公募
プロセス



2段階の審査及び評価を経て 事業者選定 } 5ヶ月~^{*2}

^{*1} 公募の実施を踏まえ、由利本荘洋上風力事業のスケジュールは未定であり、規模は暫定値

^{*2} 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域に係る公募占用指針について

(https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/yojo_furyoku/pdf/006_01_00.pdf)より

IV.【添付資料】その他会社情報

電源の保有及び開発状況(1/4)

現在公表可能な事業リスト*1(2021年8月5日時点)

- 運転中及び建設中の太陽光発電所の設備容量は合計370 MW超
- 軽米尊坊ソーラー(40.8 MW)は10月の運転開始(予定)に向け、調整作業中。
人吉ソーラー(20.8 MW)は建設が順調に進捗

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT終了年
太陽光	水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
	富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
	菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
	菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
	九重	大分県	25.4	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100%	2015年	2035年
	大津	熊本県	19.0	36円	運転中	100%	2016年	2036年
	四日市	三重県	21.6	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100%	2019年	2039年
	軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	建設中	46.0%*4	(2021年10月)	(2041年頃)
	人吉	熊本県	20.8	36円	建設中	38.0%*5	(2023年6月)	(2042年頃)*6

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある *4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(9.0%)を買い増す権利を有す

*5 発電所の完成日以降に、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分(62.0%)の全てを買い増す権利を有す

*6 九州電力による送電線の工事期間が長期に亘り、運転開始は2023年の半ばを想定。2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられて26
いるため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年8ヶ月となる見通し

電源の保有及び開発状況(2/4)

現在公表可能な事業リスト*1(2021年8月5日時点)

- 九州において大型バイオマス事業(事業A、約50 MW)を開発中であり、融資関連契約を締結予定
- 2021年6月に苅田バイオマス(75.0 MW)が運転開始。同年7月に連結化
- 運転中及び建設中のバイオマス事業の設備容量は合計約400 MW

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資比率	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
バイオマス	秋田(URE)	秋田県	20.5	32円/24円	運転中	35.3%*4	2016年	2036年
	苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021年6月	2041年
	徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	建設中	70.4%*5	(2023年3月)	(2043年頃)
	御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	建設中	57.0%*6*7	(2023年7月)	(2043年頃)
	石巻ひばり野	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	49.9%*8*9	(2023年5月)	(2043年頃)
	仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	建設中	29.0%*10	(2023年11月)	(2043年頃)
	事業A	九州	約50	24円/32円	推進中	-	(2024年頃)	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中及び建設中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 弊社はURE(ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社)に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス(株)(以下、千秋HD)を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分(千秋HDが保有するUREの株式に対して、弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率)は35.3%

*5 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%

*6 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%

*7 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 18.0%、配当比率: 18.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は75.0%(但し、弊社の出資比率は56.0%)

*8 ここでは配当比率を記載。出資比率は38.0%

*9 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 13.0%、配当比率: 13.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社に帰属する事業からの配当比率は62.93%(但し、弊社の出資比率は51.0%)

*10 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分(出資比率: 31.0%)を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は60.0%

電源の保有及び開発状況 (3/4)

現在公表可能な事業リスト*1 (2021年8月5日時点)

- 秋田県由利本荘市沖の洋上風力事業において、公募占用計画*2を5月に提出
- いすみ市沖洋上風力事業において、2020年より風況観測(継続中)及び音波調査を開始

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*3	現況	出資 比率	環境影響 評価の進 捗	運転開始年 (目標)*4	FIT 終了年
洋上風力	由利本荘*5	秋田県	約[700]	未定	アセス中 (事業者選定 プロセス)	-	準備書 手続完了	未定	-
	いすみ*5	千葉県	約[350- 450]	未定	先行投資	-	-	未定	-
陸上風力	阿武隈*6	福島県	約150	22円	推進中	10% 未満	完了	未定	-
	荅北	熊本県	約50	21円	アセス中	-	評価書 作成中	(2024年頃)	(2044年頃)
	クアンチ*6	ベトナム	144.0	8.5セント*7	建設中	40.0%	-	(2021年 10月末)	(2041年頃)

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募

*3 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*4 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*5 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします

*6 他社が開発を主導するマイノリティ投資

*7 2021年10月31日までに運転開始した場合のFIT価格。日本円で約9.3円(1\$=110.0円で換算)

電源の保有及び開発状況(4/4)

現在公表可能な事業リスト*1(2021年8月5日時点)

- 南阿蘇湯の谷地熱(2.0 MW)は、2022年12月(予定)の運転開始に向け、2021年7月に着工

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 (MW)	買取価格 (/kWh)*2	現況	出資 比率	環境影響 評価の進 捗	運転開始年 (目標)*3	FIT 終了年
地熱	南阿蘇 湯の谷*4	熊本県	2.0	40円	建設中	-	-	(2022年12月)	-
	函館恵山	北海道	未定	未定	先行投資	-	-	未定	-

*1 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を迎えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記

*2 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税抜表示)

*3 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある

*4 他社が開発を主導するマイノリティ投資

(ご参考) 国内におけるFIT買取価格一覧表*1

2021年6月末時点

- 建設中及び運転中事業はいずれもFIT認定取得済み
- 公表済み開発中事業についても概ねFIT認定取得済み
 - 南阿蘇湯の谷地熱事業は40円にてFIT認定取得済み
 - 由利本荘洋上風力は、2018年12月に公布された再エネ海域利用法*2に則り、事業者を選定するプロセスにおいて価格が決定される

2021年度現在のFIT買取価格

弊社の事業に適用されるFIT買取価格

再エネ発電設備の区分等		参入時期 ³ 別の買取価格 ⁴ (1kWh当たり) (税別)											買取期間
電源	種類・規模	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
太陽光	2,000kW以上	40円	36円	32円	29円(～6月末) 27円(7月～)	24円	入札制					-	20年間
	間伐材等由来 ⁵ 2,000kW以上	32円										-	20年間
バイオマス	一般木材等 ⁵ 10,000kW以上 ⁶	24円				24円(～9月末) 21円(10月～)	入札制					-	20年間
	陸上 20kW以上	22円				22円(～9月末) 21円(10月～)	20円	19円	18円	入札制			20年間
風力	一般海域／着床式	-	36円					入札制					20年間
	一般海域／浮体式	-	36円										20年間
地熱	15,000kW以上	26円										15年間	
	15,000kW未満	40円										15年間	

*1 経済産業省・資源エネルギー庁ウェブサイト(2021年4月28日時点)等を参考に弊社作成

*2 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)

*3 表示年度は各年4月から翌年3月までの期間を意味する

*4 買取価格は各年度の期間内にFIT法に基づく要件を満たした再生可能エネルギー発電所の買取期間に亘り適用される、固定の電力買取価格(消費税抜表示)を示す

*5 バイオマスの買取価格設定区分は、間伐材等由来が「国内発生のみ利用間伐・主伐材」、一般木質等が「製材端材、輸入材、パーム椰子殻、もみ殻、稲わら等」

*6 バイオマス(一般木材等)の発電規模の当該区分は、2017年度までは20,000kW以上、2018年度以降は10,000kW以上

会社概要

2021年6月30日時点

会社情報

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	取締役会長 千本 倅生 代表取締役社長CEO 木南 陽介
設立	2000年5月
資本金	2,279百万円
証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業
従業員数(連結)	267名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役9名のうち社外取締役5名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役3名

株式の状況(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	78,090,400株
株主数	17,842名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン(現レノバ)を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2013年12月	商号を株式会社レノバに変更
2014年2月	株式会社水郷潮来ソーラーにて発電を開始
2014年7月	株式会社富津ソーラーにて発電を開始
2015年2月	株式会社菊川石山ソーラー、株式会社菊川堀之内谷ソーラーにて発電を開始
2015年5月	九重ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2016年4月	大津ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2017年7月	UREを連結子会社化
2018年2月	東京証券取引所市場第1部へ市場変更
2019年3月	四日市ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年5月	那須烏山ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラー匿名組合事業にて発電を開始
2020年5月	ベトナムにおけるクアンチ風力事業への参画
2021年6月	苅田バイオマスエナジー(株)にて発電を開始